

浜の活力再生広域プラン  
(第二期)

## 1 広域水産業再生委員会

|      |                              |
|------|------------------------------|
| 組織名  | 噴火湾渡島北部広域水産業再生委員会            |
| 代表者名 | 会 長 佐々木 治一（落部漁業協同組合 代表理事組合長） |

|               |   |
|---------------|---|
| 広域委員会の<br>構成員 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長万部地区水産業再生委員会（長万部漁業協同組合、長万部町）</li> <li>・八雲地区地域水産業再生委員会（八雲町漁業協同組合、八雲町）</li> <li>・八雲町落部地区水産業再生委員会（落部漁業協同組合、八雲町）</li> <li>・北海道漁業協同組合連合会</li> <li>・北海道信用漁業協同組合連合会</li> <li>・全国漁業信用基金協会北海道支所</li> <li>・北海道漁業共済組合</li> <li>・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所</li> <li>・北海道</li> </ul> |
| オブザーバー        |   |

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 対象となる地<br>域の範囲及び<br>漁業の種類 | <p>長万部漁業協同組合・八雲町漁業協同組合・落部漁業協同組合の範囲</p> <p>ホタテガイ養 殖 漁 業（長万部 5 戸）（八雲町 53 戸）（落部 93 戸）</p> <p>各 種 刺 網 漁 業（長万部 7 戸）（八雲町 28 戸）（落部 166 戸）</p> <p>エ ビ カ ゴ 漁 業（長万部 -戸）（八雲町 2 戸）（落部 29 戸）</p> <p>定 置 網 漁 業（長万部 23 戸）（八雲町 16 戸）（落部 42 戸）</p> <p>タ コ 漁 業（長万部 10 戸）（八雲町 24 戸）（落部 48 戸）</p> <p>小型底曳き網漁業（長万部 45 戸）（八雲町 37 戸）（落部 70 戸）</p> <p>イ カ 釣 り 漁 業（長万部 -戸）（八雲町 2 戸）（落部 21 戸）</p> <p>採 介 藻 漁 業（長万部 10 戸）（八雲町 56 戸）（落部 240 戸）</p> <p>※1 経営体が複数の漁業を兼業</p> <p>長万部漁協 経営体数 79 戸、漁業者数 147 人</p> <p>八雲町漁協 経営体数 152 戸、漁業者数 220 人</p> <p>落 部 漁 協 経営体数 229 戸、漁業者数 229 人</p> <p><b>合計</b> 経営体数 460 戸、漁業者数 596 人</p> |
|---------------------------|--|

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

#### ◎地域の概要

・長万部町及び八雲町は、北海道南西部の内浦湾北西部に位置し、太平洋に面した漁業と水産加工業及び酪農が基幹産業の地域である。なお、同海域の正式名称は「内浦湾」であるが、一般的には俗称の「噴火湾」が使用されている。



・当地域の噴火湾海域は、最深部でも水深100メートル未満で、季節ごとに津軽暖流（対馬海流）・親潮（千島海流）・黒潮（日本海流）が流入し、多種多様な回遊魚の産卵場となっているほか、遊楽部川など多くの河川が流入する栄養豊富な海域であり、良質なホタテガイを育む漁場となっている。

・地域内には長万部・八雲町・落部の3漁協があり、令和元年度の漁獲量と漁獲高は1万9千トン・61億円の水揚であった。その中で主要漁業は、ホタテガイ養殖漁業であり、3漁協のホタテガイの水揚げは1万4千トン・43億円で5年前の平成27年度と比較すると漁獲量で51.4%と低減している。しかしながら、サケ定置網漁業、エビカゴ漁業、桁網漁業、刺網漁業等と多種の漁業が営まれており、四季を通じて多種多様な魚介類が水揚げされている。

#### ◎地区の現状と課題

・当地域の水産業を取り巻く現状は、高齢化による漁業就業者の減少、所有漁船の高船齢化や漁労機器等の機能低下、温暖化傾向による回遊魚類の種類や回遊時期の変化のほか、ホタテガイ養殖漁業ではヨーロッパザラボヤなどの有害生物の異常発生による漁業被害が深刻な状況にある。また、魚食離れにより国内マーケットが縮小している一方で、国外需要の高まりにより輸出が拡大するなど、消費は急激な二極化が進行している。そのため、輸出対象魚種の価格高騰が見られる反面、輸出対象外魚種では価格低迷が続いており、漁業の違いによ

る経営格差が顕著化するなど構造的な問題を抱えており、安定的で持続可能な沿岸漁業の確立と消費流通対策が求められている。更に、令和2年度の年初からのコロナ禍の影響で国内外の需要の低迷に加え、魚価安もあり非常に厳しい状況に直面している。

## I ホタテガイ養殖漁業が抱える現状と問題

### 【現状】

・近年のホタテガイ養殖漁業を取り巻く状況は、中国をはじめとするアジア諸国への輸出取引が活況で取引価格が高騰していたが、令和2年度の年初からのコロナ禍の影響で取引は急激に失われ更に国内への需要も減少した。また、高水温や有害生物の影響から生産量が不安定な状況にあり、将来に向け安定的な市場確保のため、新たな取り組みが業界全体の課題となっている。

・当地域のホタテガイ養殖は垂下式で行われており、重要作業である「耳つり」作業に多数のパート作業員を雇用するため、主婦や退職者、閑散期の農業従事者等の働き場として地域での雇用創出の役割を担っていると同時に、噴火湾海域はホタテガイの一大産地であることから、地域内には多くの加工業者が存在し、加工原料の供給という大きな役割を担っているホタテガイ養殖漁業の動向は地域経済に大きな影響を及ぼすものである。

### ○ホタテガイ耳つり養殖



### 【課題】

・ホタテガイ養殖漁業の生産面では、外来種であるヨーロッパザラボヤの異常付着により、ホタテガイの生育阻害や脱落等が発生し、生産量の年変動の主因となっているとともに、養殖工程に付着物の洗浄作業が加わり、前期浜プランに引き続き漁業就労者の確保が課題となっている。

・ホタテガイの主要輸出国は中国や韓国であり、東南アジアへの輸出拡大を図っていたが、コロナ禍の影響で輸出が急激に冷え込み、更には、世界的な影響を大きく受けるため、従前のリスク分散では対応が困難であり対策を早急に講じなければならない。

## II サケ定置網漁業が抱える現状と課題

### 【現状】

・ホタテガイ養殖漁業以外にも当地域では四季を通じて多様な種類の漁業が営まれ、豊富な

種類の魚介類が水揚げされている。特にサケ定置網は、遊楽部川（ゆうらっぷがわ）水系を母川とし固有種といわれている大型のサケが漁獲され、地域内で加工された山漬けなどの商品は高い評価を得ている。

・地域内のサケ定置網漁業については、漁場毎の共同経営や漁協単位の共同経営（振興会方式）により営まれており、殆どの漁業者が参画している重要な漁業となっている。

**【課題】**

・近年の海水温上昇に伴い、サケ等の回遊性魚類の来遊量の減少や来遊時期の変化が安定経営を損なう要因となっている。また、定置網漁船の多くは高船齢化が進んでおり、安全性や作業性が著しく劣るとともに、漁具についても漁獲効率が悪く、漁船とともに修繕費等の維持費が漁業経営を圧迫している。

・付加価値対策として、山漬け加工等を行っているが、地域で漁獲されるサケはブナ系が多く、銀系が主力の産地に比べて都市部の消費地では商品評価が低いのが現状である。

**III 共同利用施設の再編統合・機能強化における現状と課題**

**【現状】** ○漁協毎の漁港利用及び施設の状況

○漁協毎の漁港利用及び施設の状況

| 漁協  | 漁港名       | 所属隻数<br>(隻) | 養殖隻数<br>(隻) | 陸揚量<br>(トン) | 内ホタテ<br>(トン) | 共同利用施設の整備状況（施設数） |      |       |      |
|-----|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|------|-------|------|
|     |           |             |             |             |              | 産地市場             | 計量施設 | 屋根付岸壁 | 上架施設 |
| 長万部 | 第1種静狩     | 36          | 18          | 2,378       | 2,588        |                  | ※1   |       | 1    |
|     | 第1種長万部    | 38          | 24          | 2,577       | 2,252        | 1                | ※1   |       | 1    |
|     | 第1種大甲     | 27          | 17          | 1,564       | 1,431        |                  | 1    |       | 1    |
|     | 第1種国縫     | 21          | 16          | 570         | 453          |                  | 1    |       | 1    |
| 八雲町 | 第1種黒岩     | 20          | 14          | 420         | 418          |                  | ※1   |       | 1    |
|     | 第2種八雲（山崎） | 22          | 14          | 556         | 550          |                  | 1    |       |      |
|     | 第2種八雲（八雲） | 67          | 32          | 2,860       | 1,962        | 1                | ※1   |       | 1    |
|     | 第1種山越     | 44          | 13          | 404         | 293          |                  |      |       |      |
| 落部  | 第2種落部（東野） | 36          | 30          | 2,416       | 1,358        |                  | 1    |       |      |
|     | 第2種落部（落部） | 101         | 58          | 6,539       | 3,991        | 1                | 2    | 1     | 1    |
|     | 第2種落部（栄浜） | 12          | 5           | 800         | 320          |                  | 1    |       |      |
| 計   | 8港3分区計11港 | 424         | 241         | 21333.4     | 18115.6      | 3                | 11   | 1     | 7    |

注) 上記、計量施設欄の※印は屋根付計量施設

資料出典先:各漁協調査

**【課題】**

当地域では共同利用施設として、3ヶ所の（産地）市場、11ヶ所の計量施設、2ヶ所の屋根付き岸壁施設、7ヶ所の上架施設があり、ホタテガイを中心とした水揚げを行っているが、今後、水揚げ・販売機能を強化し、地域水産業の維持発展を図るためには、3つの産地市場の連携や一体的な取り組みにより、漁獲物の集約出荷等を行い、スケールメリットを生かすことや水揚時の衛生管理体制の確立等が必須となるが、現状では各産地市場において個々にセリが行われており、スケールメリットを生かし切れていない。また、現有施設の中には、統一した衛生管理基準を策定しても実現が図れない施設が存在しており、水揚げ・販売機能強化の大きな妨げとなっている。

#### IV 中核的担い手確保と育成の現状と問題

##### 【現状】

地域の漁業を維持・発展させるためには、担い手の確保と育成が重要課題であり、そのためには、漁業が将来に希望を持てる職業でなければならない。しかしながら現状は、高船齢漁船の更新や漁労機器の新規導入・更新がままならない状況であることに加え、地球温暖化による自然環境の変化が及ぼす影響への懸念など漁業を取り巻く状況は厳しさを増しており、学業終了後、漁業後継者として地元に残る若者が減少傾向にある。

##### 【課題】

漁業後継者を増やすためには、漁業が魅力あり将来性のある職業であることが地域の共通認識として確立されなければならない。そのためには地域内の連携を図り、国や自治体の施策を最大限活用できるよう検討するとともに、漁協間での相互補完体制の確立が必要である。

#### (2) その他の関連する現状等

地域の人口は約2万1千人(長万部町5,271人2,941世帯、八雲町16,333人8,445世帯)で、農業・酪農・漁業が基幹産業である。令和元年度の漁業生産額は61億円となっている。長万部町は古くから道南と道央を結ぶ交通の要衝として重要な地となっており、JR函館本線・室蘭本線の分岐始発駅となっているのに加え、北海道縦貫自動車道のICが2ヶ所ある。八雲町においてもJR八雲駅が函館本線の特急停車駅であり、北海道縦貫自動車道のICが2ヶ所あるなど当地域の公共交通網は北海道内でも整った環境にある。

また、両町ともに北海道新幹線札幌延伸時には新幹線停車駅が設置されることになっており、既存の観光資源と地域漁業の連携により新たな発展が見込まれる。

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)

##### ② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

地域の海岸線は66km(長万部町34km、八雲町32km)で、11の漁港があり3漁協に所属する組合員が各漁港を生産拠点として漁業経営を行っている。また、各漁協には、北海

道水産物産地市場再編整備計画に基づいた、産地市場があり、漁協ごとの流通拠点となっている。前期浜プランの計画に引き続き3市場（漁協）が連携し、一体的な取り組みによる流通・加工・販売体制強化策を検討し、統一基準に基づいた衛生管理体制、鮮度保持体制確立に必要な機能強化を図るとともに水産物の地域ブランド醸成による付加価値向上を行い、コロナ禍で低迷した水産物の需要や価格低迷に対応した、次の取り組みを行う。

### I ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大

- ・ヨーロッパザラボヤの除去に必要な機器導入について、従来機と比較して省力化された機器の導入を図るとともに、2町3漁協が一体となった「噴火湾渡島北部ホタテガイ生産協議会」を中心に公的研究機関と連携し、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。

- ・ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、前期浜プランから引き続き3漁協は長万部、八雲両町以外に、農業が主要産業である近隣の今金町・せたな町で構成される「北渡島桧山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など、広域的な労働力確保に努める。

- ・3漁協の生産海域が一括して「EU向け生産海域（噴火湾北西部海域）」に指定されているストロングポイントを活かし、前期に引き続き地域内の対EU HACCP認定加工業者と連携してEU及び東南アジア向け輸出を拡大させ輸出相手国の多様化を図ることにより、リスク分散体制を構築する。

- ・輸出拡大の一方で、従前からの縮小に加えコロナ禍の影響を受けた国内市場の需要低迷に対応した消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテガイであることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを前期に引き続きアピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図る。

#### ○噴火湾ホタテガイのPRポスター



## II サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上

・サケにおいては、魚体の付加価値向上対策が課題となっている。特に当海域で水揚げされるサケは、遊楽部川（ゆうらつぶがわ）水系を母川とする、固有種と言われている大型の鼻曲りサケで美味であるが、殆どがブナ系であるため、他産地より市場評価が低い状況にある。付加価値向上のため、各漁協では、各々継承された技法での山漬加工を行っており地域内では一定の評価を得ていることから、引き続き漁協間の連携により、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。

### ○サケ加工製品(八雲町漁業協同組合)



・八雲町漁協が運営しているサケ節加工施設と各漁協間の連携を図ることにより、原料供給体制を確立する。

・高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等は、浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し継続更新を進めて機能強化を図る。

・鮮度保持と衛生管理による品質向上のため、屋根付荷揚岸壁を活用した漁獲物の水揚げに係るマニュアルに基づく運用の徹底や船上活〆機の導入による鮮度保持体制を整え、付加価値向上を図る。

## III 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化

3ヶ所の産地市場の連携や一体的な取り組みにより、スケールメリットを生かすことや、水揚げ時の衛生管理体制の確立のため、現在のセリ体制の見直しや、高度衛生管理体制の実現の支障となっている施設の機能再編、機能強化等を図るため、次の取り組みを行う。

① 産地市場の機能連携を図るため、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、地域でのスケールメリットを活かし、地域全体で販売機能を強化することにより、産地市場の活性化と魚価向上を図る。

② 3ヶ所の産地市場の機能連携、機能強化には、販売機能の強化のほか、地域全体での衛生管理体制の確立が必要である。このため、統一的な衛生管理基準の策定とその実施体制の整備を目指す。現有施設の中には衛生管理基準を策定しても、それに即した対応ができない施設が存在しているため、これらの施設の機能再編や機能強化を図ることにより、地域全体での衛生管理体制の確立を目指す。

③ 長万部漁協及び八雲町漁協には、地区内の漁港に屋根付岸壁が整備されていないことから、地区内漁港を選定し、荷揚げ作業、計量作業が一連化した作業動線になるよう屋根付岸壁を整備し、さらなる鮮度保持・衛生管理体制を強化させる。

#### IV 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組

① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図り、販売量の拡充を図るなど直販店舗の機能強化を行う。現在、直販店舗がない落部漁協は、直販店舗（地域水産物普及施設）を新設し販売体制の強化を図る。

また、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や、八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。

#### ○噴火湾パノラマパーク







② 施設機能強化と連動し、水揚げ段階からの一連作業における統一した鮮度保持・衛生管理マニュアルを活用し、地域として実践することにより地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当再生委員会では、中核的漁業者の要件を満たす漁業者を確保・育成するにあたり、次の事項を基本方針として実施する。

◎担い手の確保

前期浜プランから引き続き、担い手の確保は、職業としての漁業の魅力向上が基本となるため、港内の速度規制といった統一的な航行規制の地域全体での遵守、漁業コスト削減による漁家経営の改善や、漁船リース事業を活用した漁船の更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図らなければならない。

また、漁家子弟をはじめとする新規就業者への各種支援体制を整備するとともに、長万部、八雲両町が行う人口ビジョン・地方総合戦略に基づく産業人材確保・育成事業等と連携し漁業就労者対策を行う。

◎担い手の育成

担い手の育成は、各漁協にある青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による漁協横断的な組織を編成したうえで中心組織と位置付け、その中で教育・普及・啓発（各種研修会への参加、各イベントの企画運営）の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加により、資質向上を図る。

また、経験に基づく知見が大きなウエートを占める漁労作業や漁具作成等について技術伝承を行うための年長漁業者による講習会等を開催する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 漁業法、漁業調整規則を遵守する。
- ・ 地域内ホタテガイ養殖漁業者は、持続的養殖生産確保法第4条第1項の規定により北海道知事から認定された漁場改善計画に基づき、養殖施設の5%削減計画を確実に履行する。
- ・ (一社)渡島管内さけ・ます増殖事業協会が中心となって行っている孵化放流事業に今後も継続して協力する。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

|      |   |
|------|---|
| 取組内容 | <p><b>I ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大</b></p> <p>① 各ホタテ養殖業者は、ヨーロッパザラボヤの除去に必要な機器導入について、従来機と比較して省力化された機器の導入を図るとともに、2町3漁協が一体となった「噴火湾渡島北部ホタテガイ生産協議会」を中心に公的研究機関と連携し、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。</p> <p>② 各漁協は、ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、前期浜プランから引き続き、長万部、八雲両町以外に、農業が主要産業である近隣の今金町・せたな町で構成される「北渡島桧山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など広域的な労働力確保に努める。</p> <p>③ 各漁協は、生産海域が一括して「EU向け生産海域（噴火湾北西部海域）」に指定されているストロングポイントを活かし、地域内の対EUHACCP認定加工業者と連携してEU及び東南アジア向け輸出を拡大させ輸出相手国の多様化を図ることにより、リスク分散体制を構築するための協議会を立ち上げる。</p> <p>④ 各漁協は、輸出拡大の一方で、従前からの縮小に加えコロナ禍の影響を受けた国内市場の需要低迷に対応した消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテガイであることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることアピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図</p> |
|------|---|

るPR活動を前期に引き続き実施する。

## II サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上

- ① 3漁協は、各々継承された技法での山漬加工を行っており地域内では一定の評価を得ていることから、前期浜プランに引き続き、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。
- ② 長万部漁協及び落部漁協は、先行して付加価値向上に取り組んでいる八雲町漁協のサケ節加工施設への原料供給体制について八雲町漁協と協議し、体制の確立を図る。
- ③ 各漁協は、高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等について、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用することで、漁家経営の安定を図る。
- ④ 各漁協は、屋根付荷揚岸壁を活用した「水揚体制マニュアル」の周知徹底や船上活〆機の導入による衛生管理と鮮度保持により、付加価値向上を図る。

## III 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化

- ① 3漁協は、産地市場の機能連携を図るため、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、地域でのスケールメリットを活かし、地域全体で販売機能を強化することを目的とした計画を策定する。

## IV 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組

- ① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図り、販売量の拡充を図る。  
また、各漁協は、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。
- ② 各漁協は、水揚げ段階からの一連作業における統一した「鮮度保持・衛生管理マニュアル」に基づく漁獲物取扱の徹底や殺菌水の活用により秋サケの地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。

## V 中核的担い手確保と育成に向けた取組

- ① 各漁業者は、漁業用燃油の消費削減により漁業経営安定化を図るため、港内の速度規制といった統一的な航行規制に取り組むとともに、定期的に

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>船底清掃等を行う。</p> <p>② 各漁協は、青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による横断的な組織を編成し、教育・普及・啓発の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加を促すことにより、資質向上を図る。</p> <p>③ 各漁協は、漁家経営の安定のため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した漁船の更新や競争力強化型機器導入緊急対策事業を活用した漁労機器の導入、更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図るとともに、漁業就業のマッチングや定住支援等を行い、漁家子弟をはじめとする新規就業者の確保を図る。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）V-①</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）Ⅰ-① Ⅱ-③ V-③</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）Ⅰ-①</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> </ul>  |

2年目（令和4年度）

|      |  |
|------|--|
| 取組内容 | <p><b>Ⅰ ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大</b></p> <p>① 各ホタテ養殖着業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため、従来機と比較して省力化された機器の導入を図り、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を継続して行う。</p> <p>② 各漁協は、ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、「北渡島松山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など広域的な労働力確保に努める。</p> <p>③ 各漁協は、前年に立ち上げた協議会を通じて、輸出相手国の多様化を図ることによるリスク分散体制を構築するための調査、協議を行う。</p> <p>④ 各漁協は、国内市場の消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）をアピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図るPR活動を継続して実施する。</p> <p><b>Ⅱ サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上</b></p> <p>① 3漁協は、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。</p> <p>② 長万部漁協及び落部漁協は、八雲町漁協のサケ節加工施設への原料供給を開始し、地域全体で付加価値向上に取り組む。</p> <p>③ 各漁協は、高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等について、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対</p> |
|------|--|

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>策事業等を活用することで、漁家経営の安定を図る。</p> <p>④ 各漁協は、「水揚体制マニュアル」の周知徹底や船上活〆機の導入による衛生管理と鮮度保持により、付加価値向上を図る。</p> <p><b>Ⅲ 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化</b></p> <p>① 3漁協は、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、産地市場の機能連携を図る。</p> <p><b>Ⅳ 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組</b></p> <p>① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図り、販売量の拡充を図る。</p> <p>また、各漁協は、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。</p> <p>② 各漁協は、「鮮度保持・衛生管理マニュアル」に基づく漁獲物取扱の徹底や殺菌水の活用により秋サケの地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。</p> <p><b>Ⅴ 中核的担い手確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁業者は、漁業用燃油の消費削減により漁業経営安定化を図るため、港内の速度規制といった統一的な航行規制に取り組むとともに、定期的に船底清掃等を行う。</p> <p>② 各漁協は、青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による横断的な組織を編成し、教育・普及・啓発の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加を促すことにより、資質向上を図る。</p> <p>③ 各漁協は、漁家経営の安定のため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した漁船の更新や競争力強化型機器導入緊急対策事業を活用した漁労機器の導入、更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図るとともに、漁漁業就業のマッチングや定住支援等を行い、漁家子弟をはじめとする新規就業者の確保を図る。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）V-①</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）Ⅰ-① Ⅱ-③ V-③</li> </ul>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）Ⅰ-①</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> </ul> |
|--|--|

3年目（令和5年度）

|      |   |
|------|---|
| 取組内容 | <p><b>Ⅰ ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大</b></p> <p>① 各ホタテ養殖着業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため、従来機と比較して省力化された機器の導入を図り、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を継続して行う。</p> <p>② 各漁協は、ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、「北渡島桧山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など広域的な労働力確保に努める。</p> <p>③ 各漁協は、協議会を通じて、輸出相手国の多様化を図ることによるリスク分散体制を構築するための計画を策定する。</p> <p>④ 各漁協は、国内市場の消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）をアピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図るPR活動を継続して実施する。</p> <p><b>Ⅱ サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上</b></p> <p>① 3漁協は、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。</p> <p>② 長万部漁協及び落部漁協は、八雲町漁協のサケ節加工施設への原料供給を継続し、地域全体で付加価値向上に取り組む。</p> <p>③ 各漁協は、高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等について、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用することで、漁家経営の安定を図る。</p> <p>④ 各漁協は、「水揚体制マニュアル」に基づく陸揚げと船上活〆機の活用による衛生管理と鮮度保持の徹底により、付加価値向上を図る。</p> <p><b>Ⅲ 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化</b></p> <p>① 3漁協は、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、産地市場の機能連携を図る。</p> <p><b>Ⅳ 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組</b></p> <p>① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図る。</p> |
|------|---|

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>り、販売量の拡充を図る。</p> <p>また、各漁協は、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。</p> <p>② 各漁協は、「鮮度保持・衛生管理マニュアル」に基づく漁獲物取扱の徹底や殺菌水の活用により秋サケの地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。</p> <p><b>V 中核的担い手確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁業者は、漁業用燃油の消費削減により漁業経営安定化を図るため、港内の速度規制といった統一的な航行規制に取り組むとともに、定期的に船底清掃等を行う。</p> <p>② 各漁協は、青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による横断的な組織を編成し、教育・普及・啓発の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加を促すことにより、資質向上を図る。</p> <p>③ 各漁協は、漁家経営の安定のため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した漁船の更新や競争力強化型機器導入緊急対策事業を活用した漁労機器の導入、更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図るとともに、漁業就業のマッチングや定住支援等を行い、漁家子弟をはじめとする新規就業者の確保を図る。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）V-①</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）Ⅰ-① Ⅱ-③ V-③</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）Ⅰ-①</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> </ul>  |

4年目（令和6年度）

|      |  |
|------|--|
| 取組内容 | <p><b>I ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大</b></p> <p>① 各ホタテ養殖着業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため、従来機と比較して省力化された機器の導入を図り、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を継続して行う。</p> <p>② 各漁協は、ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、「北渡島松山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など広域的な労働力確保に努める。</p> <p>③ 各漁協は、前年に策定した計画に則り、リスク分散のため輸出相手国の多様化を図る。</p> |
|------|--|

- ④ 各漁協は、国内市場の消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）アピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図るPR活動を継続して実施する。

## II サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上

- ① 3漁協は、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。
- ② 長万部漁協及び落部漁協は、八雲町漁協のサケ節加工施設への原料供給を開始し、地域全体で付加価値向上に取り組む。
- ③ 各漁協は、高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等について、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用することで、漁家経営の安定を図る。
- ④ 各漁協は、「水揚体制マニュアル」に基づく陸揚げと船上活〆機の活用による衛生管理と鮮度保持の徹底により、付加価値向上を図る。

## III 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化

- ① 3漁協は、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、産地市場の機能連携を図る。

## IV 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組

- ① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図り、販売量の拡充を図る。

また、各漁協は、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。

- ② 各漁協は、「鮮度保持・衛生管理マニュアル」に基づく漁獲物取扱の徹底や殺菌水の活用により秋サケの地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。

## V 中核的担い手確保と育成に向けた取組

- ① 各漁業者は、漁業用燃油の消費削減により漁業経営安定化を図るため、港内の速度規制といった統一的な航行規制に取り組むとともに、定期的に船底清掃等を行う。
- ② 各漁協は、青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による横断



|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>的な組織を編成し、教育・普及・啓発の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加を促すことにより、資質向上を図る。</p> <p>③ 各漁協は、漁家経営の安定のため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した漁船の更新や競争力強化型機器導入緊急対策事業を活用した漁労機器の導入、更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図るとともに、漁業就業のマッチングや定住支援等を行い、漁家子弟をはじめとする新規就業者の確保を図る。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）V-①</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）Ⅰ-① Ⅱ-③ V-③</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）Ⅰ-①</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> </ul>                     |

5年目（令和7年度）

|      |   |
|------|---|
| 取組内容 | <p><b>Ⅰ ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大</b></p> <p>① 各ホタテ養殖着業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため、従来機と比較して省力化された機器の導入を図り、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を継続して行う。</p> <p>② 各漁協は、ヨーロッパザラボヤなど有害生物の洗浄作業に係る労働力確保の対策として、「北渡島松山4町連携協議会」と連携し、漁業及び農業で互いの閑散期における労働力の融通など広域的な労働力確保に努める。</p> <p>③ 各漁協は、3年目に策定した計画に則り、リスク分散のため輸出相手国の多様化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、国内市場の消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）アピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図るPR活動を継続して実施する。</p> <p><b>Ⅱ サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上</b></p> <p>① 3漁協は、「山漬加工」を全面に出した都市部消費地での販促イベントを共同開催するなど広く消費者への浸透を図る。</p> <p>② 長万部漁協及び落部漁協は、八雲町漁協のサケ節加工施設への原料供給を開始し、地域全体で付加価値向上に取り組む。</p> <p>③ 各漁協は、高船齢化した漁船、機能低下した機器・漁具等について、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用することで、漁家経営の安定を図る。</p> <p>④ 各漁協は、「水揚体制マニュアル」に基づく陸揚げと船上活〆機の活用</p> |
|------|---|

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>による衛生管理と鮮度保持の徹底により、付加価値向上を図る。</p> <p><b>Ⅲ 共同利用施設の再編統合・機能強化による販売機能・衛生管理体制の強化</b></p> <p>① 3漁協は、魚種ごとに上場量の多い市場に集約出荷することや、集約出荷が困難な場合は、上場情報共有化システムの構築により3ヶ所の産地市場の出荷物を一括でセリを行うことなどによって、産地市場の機能連携を図る。</p> <p><b>Ⅳ 共同利用施設の機能強化と連動したブランド化による流通販売の取組</b></p> <p>① 長万部漁協・八雲町漁協は、JR特急停車駅や道央自動車道ICと近い地理的優位点を活かし、駅構内やIC近傍にある直販店舗の周知の強化を図り、販売量の拡充を図る。</p> <p>また、各漁協は、道立公園「噴火湾パノラマパーク」に隣接するオートキャンプ場利用者への食材提供や八雲町情報交流館物産館「丘の駅」との連携による新たな商品開発などにより消費を拡大させる。</p> <p>② 各漁協は、「鮮度保持・衛生管理マニュアル」に基づく漁獲物取扱の徹底や殺菌水の活用により秋サケの地域のブランド化を図り、付加価値を向上させる。</p> <p><b>Ⅴ 中核的担い手確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁業者は、漁業用燃油の消費削減により漁業経営安定化を図るため、港内の速度規制といった統一的な航行規制に取り組むとともに、定期的に船底清掃等を行う。</p> <p>② 各漁協は、青年部や部会組織を基に、地域内での若手漁業者による横断的な組織を編成し、教育・普及・啓発の機会を増やすとともに、北海道漁協系統組織が行う全道規模の研修会等への積極的な参加を促すことにより、資質向上を図る。</p> <p>③ 各漁協は、漁家経営の安定のため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用した漁船の更新や競争力強化型機器導入緊急対策事業を活用した漁労機器の導入、更新による永続的な漁業経営体制の確保、共同化・機械化等による就労環境改善を図るとともに、漁業就業のマッチングや定住支援等を行い、漁家子弟をはじめとする新規就業者の確保を図る。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）V-①</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）Ⅰ-① Ⅱ-③ V-③</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）Ⅰ-①</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）Ⅱ-③ V-③</li> </ul>  |

(5) 関係機関との連携

**I ホタテガイ養殖漁業の機能強化・連携による輸出拡大等**

○ホタテガイの輸出拡大等に係る施設の機能強化・再編統合に係る取組については、関係加工業者のほか、北海道や北海道漁連とも十分協議し行う。

○ホタテガイのブランディング事業については、噴火湾沿岸漁協全体組織である、噴火湾ホタテ生産協議会と連携して行う。

**II サケ定置網漁業の機能強化・連携による付加価値向上**

○サケの輸出拡大についても、関係加工業者以外にも、北海道や北海道漁連と連携し行う。

○サケの加工品、サケ以外魚類の地域ブランド醸成については、長万部町・八雲町の他、道立公園噴火湾パノラマパークにある八雲物産観光協会が運営する地域物産販売店とも連携し行う。

**III 共同利用施設の再編統合・機能強化における販売機能・衛生管理体制の強化**

○計量施設や屋根付岸壁の設置における、ハード面は漁村総研、ソフト面は海洋システム協会の指導を得て行う。

**IV 中核的担い手確保と育成に向けた取り組み**

○効率的操業体制による漁業経費削減対策については、漁業系統組織全体と連携して行う。

○新規就業者については、全国漁業就業者確保育成センターが行う漁業就業支援事業を活用するほか、長万部・八雲町が行う人口ビジョン・地方総合戦略に基づく産業人材確保・育成事業等と連携する。担い手の育成については、北海道のほか北海道漁協系統組織と連携し、各種研修会等の開催や参加を行う。

(6) 他産業との連携

○長万部町、八雲町が策定している町づくり総合計画に基づき、各種イベントで地域水産物のPRを行うとともに、観光業との連携により、体験漁業等のイベントを実施する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

① ホタテガイについては、輸出を促進することで、輸出相手国が多様化され偏った出荷先での目詰まり感を解消するとともに、輸出と内販のバランスの検討を行い需要と価格の安定化を図る。

② サケの鮮度保持・衛生管理体制の確立による付加価値向上と特産の「山漬」のPRによる地域ブランドの醸成により、価格上昇に繋げる。

③ 漁家経営の改善と漁業就労環境の改善による永続的漁業経営体制の確立により、担い手確保を図る。

(2) 成果目標

|                    |     |                        |         |
|--------------------|-----|------------------------|---------|
| 輸出ホタテガイ<br>出荷数量の増加 | 基準年 | 平成27年～令和元年(5ケ年平均数量) :  | 435t    |
|                    | 目標年 | 令和7年 :                 | 1,000t  |
| サケの販売単価の向上         | 基準年 | 平成27年～令和元年(5ケ年平均単価) :  | 547円/kg |
|                    | 目標年 | 令和7年 :                 | 574円/kg |
| 漁協組合員新規<br>加入者数の増加 | 基準年 | 平成27年～令和元年(5ケ年加入者総数) : | 70人     |
|                    | 目標年 | 令和3年～令和7年(5ケ年加入者総数) :  | 77人     |

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○海外向けホタテガイ出荷数量

- ・基準年：3漁協の過去9ケ年（H23～R1）の出荷数量・金額の平均値
- ・目標：コロナ禍以降、中国からの急激な需要低下に伴い、リスク分散を図り多国間への輸出を始める。なお、H27年度以降の各漁協からの海外への直接輸出はなく、それを踏まえ実績値のある過去9ケ年実績での最大値の986 トン程度の1,000 トンを目標とする。

海外輸出向けホタテガイ漁獲量・漁獲高の推移

単位：t、千円

|              |     | H23     | H24    | H25    | H26    | H27    | H28 | H29 | H30 | R1 |
|--------------|-----|---------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|----|
| 長万部町～<br>八雲町 | 漁獲量 | 986     | 453    | 302    | 246    | 188    | 0   | 0   | 0   | 0  |
|              | 漁獲高 | 163,947 | 89,513 | 76,617 | 57,953 | 63,777 | 0   | 0   | 0   | 0  |
|              | 単価  | 166     | 198    | 254    | 236    | 339    | -   | -   | -   | -  |

資料出典先：各漁協調査

○サケの販売単価の向上

- ・基準年：3漁協の過去5ケ年（H27～R1）の平均販売単価
- ・目標：本プランで策定した取組を遂行し、基準年比 平均単価 5%向上を目標とする。

サケ漁獲量・漁獲高の推移

単位：t、千円

|     |     | H27     | H28     | H29     | H30     | R1      | 5ケ年平均   |
|-----|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 長万部 | 漁獲量 | 605     | 527     | 386     | 572     | 461     | 510     |
|     | 漁獲高 | 254,458 | 261,331 | 330,768 | 333,064 | 226,186 | 281,161 |
|     | 単価  | 421     | 496     | 857     | 582     | 491     | 551     |
| 八雲町 | 漁獲量 | 641     | 404     | 290     | 456     | 261     | 410     |
|     | 漁獲高 | 255,183 | 199,440 | 235,428 | 248,855 | 142,745 | 216,330 |
|     | 単価  | 398     | 494     | 812     | 546     | 547     | 528     |
| 落部  | 漁獲量 | 126     | 85      | 84      | 122     | 79      | 99      |
|     | 漁獲高 | 60,105  | 45,689  | 76,648  | 71,703  | 46,067  | 60,042  |
|     | 単価  | 477     | 538     | 912     | 588     | 583     | 606     |
| 合計  | 漁獲量 | 1,372   | 1,016   | 760     | 1,150   | 801     | 1,020   |
|     | 漁獲高 | 569,746 | 506,460 | 642,844 | 653,622 | 414,998 | 557,534 |
|     | 単価  | 415     | 498     | 846     | 568     | 518     | 547     |

資料出典先：北海道水産現勢

○漁協組合員新規加入者数の増加

- ・基準年：3漁協の過去5ケ年（H27～R1）の組合員新規加入者総数
- ・目標：本プランで策定した取組を遂行し、基準年比3漁協合計新規加入者数 10%向上

を目標とする。

**漁協組合員新規加入数の推移**

単位：人

|     | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 長万部 | 1   | 0   | 4   | 7   | 3  | 15 |
| 八雲町 | 9   | 13  | 9   | 9   | 3  | 43 |
| 落部  | 5   | 1   | 5   | 1   | 0  | 12 |
| 合計  | 15  | 14  | 18  | 17  | 6  | 70 |

資料出典先：各漁協調査

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名                            | 事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性  |
|--------------------------------|---|
| 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）           | 内 容：生産力の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援<br>関連性：ホタテガイ養殖漁業の課題解消に向けた取り組みサケの鮮度保持・衛生管理体制確立に向けた取り組み 中核的担い手確保と育成に向けた取り組み |
| 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）          | 内 容：中核的担い手の収益向上に必要となる漁船リースの取組を支援<br>関連性：中核的担い手確保と育成に向けた取り組み   |
| 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国） | 内 容：燃油使用料の削減により、漁業経営安定のための取組を支援<br>関連性：中核的担い手確保と育成に向けた取り組み  |
| 有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）            | 内 容：ホタテガイに付着するヨーロッパザラボヤの除去について取組を支援<br>関連性：ホタテガイ養殖漁業の課題解消に向けた取り組み   |
| 水産業競争力強化金融支援事業（国）              | 内 容：漁業機器の導入や漁船リースを行う者への利子補給<br>関連性：中核的担い手確保と育成に向けた取り組み  |